

環境への取組計画

◆札幌市の環境計画

札幌市気候変動対策行動計画（2021年3月策定）

持続可能な脱炭素社会の構築に向けて、
気候変動対策（緩和策・適応策）を推進
するため、2021年3月に策定しました。
2050年には温室効果ガス排出量を実質
ゼロとする“ゼロカーボン”を目標に掲げ、
市民・事業者編と市役所編それぞれにお
いて、2030年の目標とその達成に向けた
取組を示しています。

＜市民・事業者編＞
2030年目標
温室効果ガス排出量を
2016年比で55%削減

＜市役所編＞
2030年目標
温室効果ガス排出量を
2016年比で60%削減

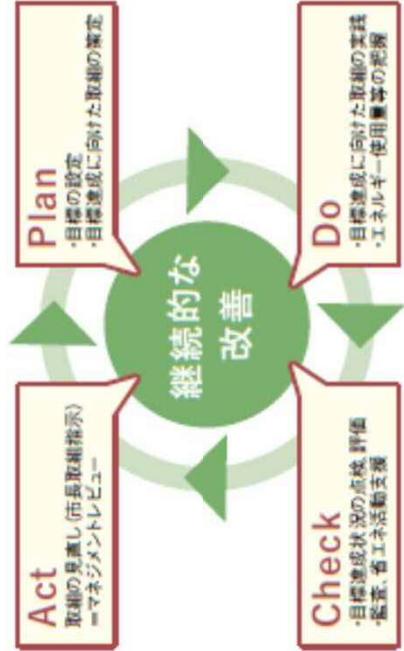
2050年目標 温室効果ガス排出量を実質ゼロとする（ゼロカーボン）



環境マネジメントシステム（EMS=Environmental Management System）

環境マネジメントシステムとは、組織や事
業者が事業活動の中でも自主的に環境保全に
する取組を進めたり、環境に関する方
針や目標を自ら設定し、これらとの達成に向
け取り組んでいくための仕組みです。

札幌市では、2001年度からEMSの運用を
開始し、2011年度からは「地球温暖化対策
の推進に関する法律（温対法）」や「エネル
ギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへ
の転換等に関する法律（省エネ法）」に対応
し、札幌市の実状に合わせた効果的・効率的
な温暖化対策の推進を図るために、独自の
EMS（札幌市EMS）を構築し、運用してい
ます。



◆水道局の環境計画

札幌水道ビジョン（2015年3月策定、2020年3月改定）

札幌市まちづくり戦略ビジョンの基本的な方向性に沿って策定する水道についての個別計画で、計画期間は2015年度から2024年度までの10年間です。重点取組項目の一ひとつとして「エネルギーの効率的な活用」を掲げており、水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、環境マネジメントシステムの運用など環境配慮の取組を推進していきます。



持続可能な開発目標(SDGs)と水道局の環境施策

札幌市は、国連で採択された持続可能な開発目標の達成に向けた優れた取組の提案が認められ、2018年内閣府より「SDGs未来都市」として選定されています。水源保全をはじめとする水道局の取組もこのSDGsの実現につながるものが多いことから、SDGsの視点を持って水道局の施策展開を進めています。

SDGsのゴール	札幌水道ビジョンで対応する 重点取組項目
6:安全な水とトイレを世界に	1.水源の分散配置と水質の安全性の向上 2.施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化 3.利用者とのコミュニケーションの充実 4.経営基盤の強化と連携の推進
7:エネルギーをみんなに そしてクリーンに	2.施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化 5.エネルギーの効率的な活用
9:産業と技術革新の 基盤をつくろう	2.施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化 4.経営基盤の強化と連携の推進 5.エネルギーの効率的な活用
11:住み続けられるまちづくりを	2.施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化
16:平和と公正をすべての人々に	3.利用者とのコミュニケーションの充実
17:パートナーシップで 目標を達成しよう	4.経営基盤の強化と連携の推進

『コラム～その1』

札幌市が環境省の「脱炭素先行地域」に選定されました！

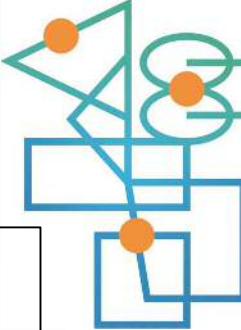
「脱炭素先行地域」とは、地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取組を実行することにより、2030年までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロの実現を目指す地域です。環境省から、2025年までに全国で少なくとも100か所を選定することが表明されています。札幌市は、共同提案者である北海道ガス株式会社、株式会社北海道熱供給公社、北海道電力株式会社、国立大学法人北京大学及び公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）の5者とともに、「脱炭素先行地域」第二回公募に応募し、2022年11月に選定されました。

応募にあたっての「脱炭素先行地域計画提案書」の中には、水道局において導入予定の水力発電設備の内容も含まれております。今後も市役所一丸となってゼロカーボンシティ実現に向け、水道局においても環境施策をより一層推進してまいります。

提案內容

1. 提案タイトル

ゼロカーボン都市「環境首都・SAPP-RO」を目指して
-産学官による積雪寒冷地モデルの構築-



域地先行要素炭脱

2. 脱炭素先行地域の対象

- ①札幌都心民間施設群
 - ②水素モデル街区
 - ③北大キヤンバース

④公共施設群

- 市有施設のZEB化、電力デマシド監視などとの徹底した省エネの実施 民間活力の導入など様々な手法による市有施設への再工ネの導入拡大

⑤オリノラ施設群